

一般質問

一般質問は、6月20日から22日までの3日間、18人の議員によって行われました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、5面・6面・7面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



市民団体や社会企業の活動促進で市民力・地域力の向上を

公明党 山下 博己

一 活力あるまちづくりについて
市民活動サポートセンターの稼働率が低く、※れんぎょうの登録団体数も減少傾向にある。今後、NPO法人を含む市民活動団体がより活性化するための新たな取り組みが必要と思うがどうか。

答 サポートセンタースタッフの研修などを含め、NPO法人の相談窓口の充実を図るなど市民活動団体と連携をして、市民力を生かしたまちづくりのために努力する。

問 国の進める産業競争力強化法に基づき創業支援事業を行っているが、計画の内容から創業塾や創業セミナーなど、やる気を起こさせる支援や、大学、かなテカレツジ西部、地元商店会との連携を図るなど、より充実した内容にして進めるべきと考えるがどうか。

答 創業したい人の掘り起こしからやる気を起こさせる企画、創業に必要な知識の習得など、効果的な支援ができるよう実効性のあるより充実した計画にしていきたい。

問 人と人とのつながりの中で、支え合いと感謝の気持ちで働く人材を、どれだけその地域につくり出せるかが、市民力・地域力を生み出す重要な視点となる。それに



災害時の初動体制に向けた環境整備を

緑水クラブ 横溝 泰世

一 危機管理体制・初動体制の充実等について
問 今日、隣国において弾道ミサイル発射実験が繰り返して行われている。日本へ落下したときは危機管理基本マニュアルに基づき対応するが、施設ごとの避難誘導マニュアルの作成はどうか。また、有



包括的な支援教育体制を(写真は県立秦野養護学校末広校舎)



コンプライアンスよりトランプルの処理が優先なのか

無所属 吉村 慶一

一 職員の不祥事とコンプライアンスについて
問 懲戒処分した職員を出した鶴巻の下水道工事と、これに関連して同じ請負事業者の工事完成届の未提出が原因で、平成28年度事業でありながら、29年度予算の予備費で支払いをした南矢名の下水道工事の経過をみると、市に全ての非が



充実した創業支援を(写真は秦野商工会議所)



楽しい家庭と職場で生産性の向上を

緑水クラブ 高橋 文雄

一 市職員の働き方改革について
問 国は、一億総活躍社会の実現に向け、非正規雇用の処遇改善、長時間労働の是正など働き方改革に取り組んでいるが、本市の職員に対する取り組みはどのようか。

答 職員づくり基本方針により有給休暇取得の推進、時間外勤務の削減、相談体制の充実、※ゆう活やノーマル残業の実施、男性職員の育児休業取得に向けた環境づくりなど充実した家庭生活と効率的な働き方に向けて取り組んでいる。

二 スポーツ振興について
問 参加率47・5%で山口県宇部市を上回った。運動に親しむ契機づくりとして一定の成果があり、今後も健康・体力づくり教室などへの参加をPRしていきたい。

問 中日本高速道路株式会社に貸し付ける(仮称)羽根スポーツ広場用地の整備計画はどのようか。

答 平成33年度末まで貸し付け予定で進入路や駐車場などが整備されるが、市が必要ならばスポーツ広場として残すことができる。返却後の北側崖面の安全対策、財政面など次期総合計画で検討する。

要望 広場を早急に整備し、他の運動施設の安全管理の徹底を望む。



コンプライアンスの確保を(写真は市役所本庁舎)



市民と一丸になりさらにごみ減量と資源物分別の徹底を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 ごみ減量の具体策について
問 ごみ減量が進んでいない中、平成38年度からはだのクリーンセンター1施設によるごみ処理体制へ移行する。ごみ減量・資源物分別の必要性をどのように市民へ働きかけるのか。

答 自治会などの団体に説明を行い、理解と協力を求めている。

要望 廃棄物減量等推進員などのリーダーの存在を知らない地域もある。これらリーダーと連携し、家庭までルールを浸透させるよう働きかけてほしい。

問 分別回収事業を継続するため、回収した資源物の売却益を増加させる必要がある。現在は市況単価に乗じた金額で売却している。市



ふるさと納税活用により地域活性化を(写真は返礼品「ハウスみかん」)

況価格を最低制限価格とし、これを上回る高値で売却でき、市民に対して透明性、公平性にもつながる競争入札を導入してはどうか。

答 本市同様に民設民営施設での中間処理を行っている自治体などの状況を調査し、入札制度の導入について、調査を進めていきたい。

要望 売却益増加など、行政としてあらゆる努力をし、歳入向上、財源確保に努めてほしい。

二 ふるさと納税に関する総務省通知について
問 通知による影響はどのようか。

答 金銭類似性や資産性が高いものを設定しないよう通知があった。

要望 本市の考え方を堅持し、今後も地元の雇用、地域の活性化につながるよう努力してほしい。

二 ※インクルーシブ教育の推進について
障害者差別解消法や障害者虐

待防止法が施行された環境を受け、ハンディの有無にかかわらず、包括的な支援教育体制を推進していくことが肝要と考えるがどうか。

答 県立秦野養護学校本校も含め、平成28年度に開設した末広校舎との連携を図り、子どもたちの健全な成長・生きる力を身につけていく教育の充実を推進していく。

要望 生活優先のライフ・ワーク・バランスで安心して働ける職場づくりに取り組み、質的な改革で仕事の生産性を上げてほしい。

秦野市議会 ホームページをご覧ください!!

市議会ホームページでは、本会議の生中継や録画中継、議会の取り組み、議員の名簿、会議の概要・結果、議会の日程など議会に関する各種情報を掲載しています。

特に、定例会開会中は、議案の審議結果などをタイムリーに情報提供できるよう心がけています。

はじめよう!夕方を楽しく活かす働き方。

ゆう活

ゆう活などの取り組みで生産性の向上を

【用語解説】 ※れんぎょう…はだの市民活動団体連絡協議会のこと
※インクルーシブ教育…初等教育や中等教育段階において、障害を持った子どもが大半の時間を通常学級で過ごし、必要な教育を受けること
※コンプライアンス…企業や役所が法令や規則を遵守すること
※ゆう活…日照時間が長い夏に、朝早い時間に仕事を始め、早めに仕事を終えることで明るい夕方の時間を有効活用し、生活を豊かにしようという取り組み